

各特区制度における規制の特例措置一覧(2024年12月現在)

参考資料 2-2

※数字は創設年度、丸数字は活用区域数

分類	構造改革特区	国家戦略特区	総合特区 (A:国際戦略総合特区 B:地域活性化総合特区の特例措置)
1 都市再生	1 【1210】※2003、① 橋の設置を目的とした公的主体以外の者による河川敷地の占用の許可柔軟化事業	1 【容積率・都市計画ワンストップ】※2014、① 都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し 民間都市再生事業計画の認定(国家戦略民間都市再生事業)	1 【国交A001】※2011① 用途規制の緩和(建築基準法の特例)
	2 【1218】※2005、① 地域特性に応じた道路標識設置事業	2 【容積率・都市計画ワンストップ】※2014、① 都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し 土地区画整理事業の認可(国家戦略土地区画整理事業)	2 【国交A002】※2011① 特別用途地区内における用途制限の緩和(建築基準法の特例)
	3 【1227】※2013、① 公有水面埋立地における用途区分柔軟化事業	3 【容積率・都市計画ワンストップ】※2014、① 都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し 都市計画の決定又は変更(国家戦略都市計画建築物等整備事業)	3 【国交B001】※2011① 用途規制の緩和(建築基準法の特例)
	4 【1231】※2019、② 地方公共団体による特定市街地調整区域をその施行地区に含む土地区画整理事業	4 【容積率・都市計画ワンストップ】※2014、① 都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し 開発行為の許可(国家戦略開発事業)	4 【国交B002】※2011① 特別用途地区内における用途制限の緩和(建築基準法の特例)
		5 【容積率・都市計画ワンストップ】※2014、① 都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し 都市計画事業の認可又は承認(国家戦略都市計画施設整備事業)	
		6 【容積率・都市計画ワンストップ】※2014、① 都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し 市街地再開発事業の認可(国家戦略市街地再開発事業)	
		7 【容積率・都市計画ワンストップ】※2014、① 都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し 用途緩和のワンストップ(国家戦略建築物整備事業)	
		8 【容積率・都市計画ワンストップ】※2014、① 都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し 都心居住のための住宅の容積率の特例(国家戦略住宅整備事業)	
		9 【容積率・都市計画ワンストップ】※2021、① 都心居住促進のための容積率・用地等土地利用規制の見直し 用途緩和のワンストップ(国家戦略特別区域地区計画等建築物整備事業)	
		10 【公社管理道路の民間運営】※2015、① 公社管理有料道路の民間運営の特例	
		11 【建築物用地下水の採取】※2019、① 建築物用地下水の採取規制地域における冷暖房利用の特例	
		12 【中心市街地活性化】※2021、① 中心市街地活性化基本計画の認定の特例	
		13 【万博仮設工作物】※2022、① 万博に関する仮設工作物の設置に係る特例	
		14 【万博仮設建築物】※2022、① 万博に関する仮設建築物の建築に係る特例	
2 交通	5 【101】※2003、① 特殊海岸地域交通安全対策事業		5 【国交A003】※2013① 国際会議等参加旅客不定期航路事業
	6 【1205(1214.1221)】※2002、④ 重量物輸送効率化事業		6 【国交B004】※2012① 回送運行効率化事業
	7 【1224】※2010、③ 45フィートコンテナの輸送円滑化事業		7 【国交B005】※2012① 分割可能貨物輸送効率化事業
	8 【1228】※2015、① 民間事業者による公社管理道路運営事業		8 【国交B006】※2012① 過疎地有償旅客運送マイクロバス有償貸渡事業

分類	構造改革特区	国家戦略特区	総合特区 (A:国際戦略総合特区 B:地域活性化総合特区の特例措置)
3 創 業	9 【201】※2002、④ 研究職員の勤務時間内技術移転兼業事業	15 【開業ワンストップ】※2015、⑧ 外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請ワンストップセンターの設置	9 【経産A001】※2011① 工場立地に係る緑地規制の特例(工場立地法及び企業立地促進法の特例)
	10 【202】※2002、⑱ 研究職員の勤務時間内研究成果活用兼業事業	16 【官民人材移動柔軟化】※2015、④ 官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化(創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例)	
	11 【203】※2003、① 研究職員の勤務時間内監査役兼業事業	17 【官民人材移動柔軟化】※2015、⑤ 官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化(人材流動化支援施設の設置)	
		18 【一般社団等への信用保証適用】※2017、① 一般社団法人等への信用保証制度の運用	
		19 【テレワーク推進センター】※2017、③ 多様な働き方推進のための「テレワーク推進センター」の設置	
		20 【工場新增設(緑地面積率の緩和)】※2021、④ 工場新增設促進のための工場立地法等の緑地面積率等に関する規制緩和	
		21 【銀行のGX事業への出資】※2024、① 銀行によるGX関連事業に対する出資規制の緩和	
		22 【ベンチャー・ファンド】※2024、② ベンチャー・ファンドへの出資に係る規制の緩和	
		23 【行政手続の英語対応】※2024、④ 会社設立に係る行政手続の英語対応	
4 外 国 人 材	12 【504】※2002、⑩ 特定事業等に係る外国人の入国・在留申請優先処理事業	24 【家事支援外国人材】※2015、③ 外国人家事支援人材に関する在留資格の特例	10 【法務A001】※2013① 外国企業進出促進支援事業
	13 【505】※2002、⑧ 特定事業等に係る外国人の永住許可弾力化事業	25 【創業外国人材】※2015、⑩ 創業人材等の多様な外国人の受入れ促進	11 【法務A002】※2013① 外国企業支店等開設促進事業
	14 【512】※2005、⑥ 地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業	26 【クールジャパン外国人材】※2015、① クールジャパン・インバウンド外国人材の受入れ・就労促進	12 【法務A003】※2013① 高度人材外国人受入促進事業
		27 【外国人雇用相談】※2017、② 外国人を雇用しようとする事業主向け相談センターの設置	13 【法務B001】※2013① 特定伝統料理海外普及事業
		28 【農業支援外国人材】※2017、④ 農業支援外国人材の受入れ	
		29 【創業外国人材(事業所確保の特例)】※2019、⑦ 創業外国人材の事業所確保要件の緩和	
		30 【創業外国人材(在留資格「留学」からの資格変更)】※2019、① 外国人留学生の創業活動の促進	
		31 【外国人美容師】※2021、① 日本の美容師養成施設を卒業して美容師資格を取得した外国人美容師に関する在留資格の特例	
		32 【創業外国人材(在留資格「特定活動」からの資格変更)】※2022、① 起業準備活動期間の延長	
		33 【外国人エンジニア】※2023、② 外国人エンジニアの就労促進(自治体の協力による在留資格審査の迅速化)	
5 観 光		35 【旅館業法】※2014、⑤ 都道府県知事等の認定を受けた滞在施設における旅館業法(フロント設置等)の適用除外	
		36 【旅館業法(宅建法)】※2014、① 旅館業法の特例対象施設における重要事項説明義務がないことの明確化	
		37 【自家用自動車有償運送】※2016、② 過疎地等での自家用自動車による有償運送	
		38 【出入国手続き】※2016、① 民間と連携した出入国手続き等の迅速化	

分類	構造改革特区		国家戦略特区		総合特区 (A:国際戦略総合特区 B:地域活性化総合特区の特例措置)	
6 医療	15	【413】※2007、① 救急隊の編成の基準の特例適用の拡大による救急隊編成弾力化事業	39	【外国医師(二国間協定)】※2014、① 二国間協定に基づく外国医師の診療対象等の拡大		
	16	【910】※2003、① 病院等開設会社による病院等開設事業	40	【外国医師(臨床修練)】※2015、① 臨床修練可能な診療所の対象拡大		
	17	【941】※2016、⑩ 臨床試験専用病床整備事業	41	【高度医療提供病床増床】※2014、④ 高度医療を提供する病床の基準病床数を越えた新設・増床の容認		
	18	【927】※2003、① 市町村による狂犬病予防員任命事業	42	【医学部新設】※2015、① 医学部の新設を可能とする特例		
			43	【医療法人】※2015、⑩ 医療法人の理事長要件の見直し		
			44	【革新的医療機器開発迅速化】※2015、④ PMDA(医薬品医療機器総合機構)のサポートによる革新的な医療機器の迅速かつ効率的な開発促進		
			45	【革新的医薬品開発迅速化】※2017、④ AMED(日本医療研究開発機構)のサポートによる革新的な医薬品の迅速かつ効率的な開発促進		
			46	【可搬型PET装置のMRI室使用】※2017、① PET使用室外であるMRI室における、可搬型PET装置の使用		
7 介護	19	【907-1】※2002、⑩ 民間事業者による特別養護老人ホーム設置事業	47	【調剤一部委託】※2023、① 薬局における一包化に係る調剤業務の他の薬局への委託	14	【厚労B003】※2012① 訪問リハビリテーション事業所整備推進事業
			48	【臨床試験専用病床施設基準】※2016、① 臨床試験専用病床の施設基準(病室面積、廊下幅)の緩和	15	【厚労B004】※2012① 介護予防訪問リハビリテーション事業所整備推進事業
					16	【厚労B007】※2013① 地域活性化総合特別区域介護機器貸与モデル事業
8 保育	20	【920】※2003、122 公立保育所における給食の外部搬入方式の容認事業	49	【地域限定保育士】※2015、④ 都道府県等の区域で通用する地域限定保育士資格の創設		
	21	【939】※2011、⑩ 児童発達支援センターにおける給食の外部搬入方式の容認事業	50	【地域限定保育士(実施主体)】※2017、① 株式会社等の多様な主体の活用による地域限定保育士試験の実施		
	22	【2001】※2015、⑬ 公立幼保連携型認定こども園における給食の外部搬入方式の容認事業	51	【小規模認可保育所(対象年齢)】※2017、② 小規模認可保育所における対象年齢の拡大(原則2歳以下→5歳以下)		
			52	【地方裁量型認可化移行施設】※2019、⑩ 地方裁量型認可化移行施設の設置		
9 雇用	23	【901】※2002、⑩ 社会保険労務士を活用した労働契約の締結等に係る代理事業	53	【認可外保育施設(外国人保育)】※2023、② 外国人乳幼児が多い認可外保育施設における、保育士配置基準の緩和による外国人保育資格者の活用		
	24	【911-2】※2003、⑩ ボイラー及び第一種圧力容器の連続運転の共同実施事業	54	【雇用労働相談センター】※2014、⑧ 雇用条件の明確化のための雇用労働相談センターの設置		

分類	構造改革特区	国家戦略特区	総合特区 (A:国際戦略総合特区 B:地域活性化総合特区の特例措置)
1 O 教 育	25 【811】※2002、② 校地面積基準の引き下げによる大学等設置事業	55 【公設民営学校】※2015、② 公立学校運営の非営利法人への開放	
	26 【816】※2003、52 学校設置会社による学校設置事業	56 【獣医学部新設】※2016、① 獣医学部の新設を可能とする特例	
	27 【817】※2003、① 学校設置非営利法人による学校設置事業	57 【革新的な研究開発の社会実装のための施設整備等の推進(構造改革特区)】※2022、① 研究開発推進のための施設整備に関する国立大学法人法の特例	
	28 【822】※2005、① 公私協力学校設置事業		
	29 【830】※2004、⑥ 市町村教育委員会による特別免許状授与事業		
	30 【832】※2004、④ インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業		
	31 【834】※2007、① 地方公共団体の長による学校施設の管理及び整備に関する事務の実施事業		
	32 【836】※2022、④ 職業能力開発短期大学の修了者の大学編入学事業		
1 1 農 林 水 産 業 ・ 環 境	34 【707(708)】※2003、211 特定農業者による特定酒類の製造事業	58 【農地権利移転許可事務の移管】※2014、③ 農地権利移転許可事務を農業委員会から市町村へ移管	17 【国交A004】※2013① 農業経営改善自家用貨物自動車活用事業
35 【709(710,711)】※2008、136 特産酒類の製造事業	59 【国有林野(面積)】※2015、① 国有林野の貸付面積の拡大(5ha→10ha)		
36 【712】※2019、⑤ 清酒の製造場における製造体験事業	60 【国有林野(貸付対象)】※2014、① 国有林野の貸付等に関する対象者の拡大		
37 【1003】※2002、① 保安林解除に伴い残置又は造成する森林面積の引下げを適用する学校施設整備事業	61 【単式蒸留焼酎等の免許要件】※2017、③ 単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和(最低製造数量の適用除外又は緩和)		
38 【1004】※2002、① 保安林解除に係る用地事情要件の適用を除外する施設設置事業			
39 【1008】※2004、① 家畜排せつ物を利用した昆虫飼育事業			
40 【1010】※2005、① 地方競馬における小規模場外設備設置事業			
41 【1014】※2023、① 特定法人による農地取得事業			
42 【1304(1305)】※2002、② 再生利用認定制度対象廃棄物拡大事業			
43 【1306】※2004、① 地中空間を利用した溶融一般廃棄物埋立処分事業			
44 【1310】※2010、⑤ ノヤギを狩猟鳥獣とする特例事業			

分類	構造改革特区	国家戦略特区	総合特区 (A:国際戦略総合特区 B:地域活性化総合特区の特例措置)
1 2 産業・エネルギー	45 【1101】※2002、① 再生資源を利用したアルコール製造事業		18 【経産B001】※2012① ガス事業法施行規則の特例措置
	46 【1105】※2002、① 一般用電気工作物への位置付けによる小規模ガスタービン発電設備導入事業		19 【経産B002】※2012① 地域活性化総合特別区域畜産バイオマス高効率エネルギー利用事業
	47 【1108】※2002、② 保安統括者等の選任を要しない水素ガススタンド等設置事業		
	48 【1109】※2002、② 燃料電池自動車等に搭載された状態での燃料装置用容器の再検査事業		
	49 【1121】※2003、② 小規模場外車券発売施設事業		
	50 【1123】※2003、① 研究開発用海水温度差発電設備の法定検査手続不要化事業		
	51 【1124】※2003、② 海水等温度差発電設備の定期自主検査時期変更事業		
	52 【1125(1114)】※2003、① 特定施設における保安検査期間変更事業		
	53 【1129-1(1112)】※2003、② 液化ガスの容器における充てん率変更事業		
	54 【1130】※2003、② オートレース小規模場外車券発売施設事業		
55 【1142】※2005、① 研究開発用温泉熱利用発電設備の法定検査手続不要化事業			
1 3 その他	56 【412】※2007、① 条例による事務処理の特例に係る事務の合理化事業	62 【近未来技術実証ワンストップセンター】※2017、① 自動車の自動運転や無人航空機の遠隔操作等の実証実験を促進するためのワンストップセンターの設置	20 【厚労A002】※2013① 先端的研究開発推進施設整備事業
		63 【地域限定型 規制のサンドボックス】※2020、② 64 地域限定型 規制のサンドボックス制度による自動車の自動運転や無人航空機(ドローン)等 65 の迅速・円滑な実証実験(4) 66	
		67 【補助金等交付財産の目的外使用等に係る承認手続】※2023、① 補助金等交付財産の目的外使用等に係る承認手続の特例措置	